



平成 23 年 8 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 7 月 12 日

上 場 会 社 名 株式会社フォント・ホールディングス 上場取引所 大
 コード番号 3350 URL <http://www.fontz.jp>
 代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野間 史敏
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 IR/広報担当 (氏名) 丹藤 昌彦 (TEL) 050 (5808) 5551
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 7 月 13 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 8 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 22 年 9 月 1 日～平成 23 年 5 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 8 月期第 3 四半期	1,701	49.9	202	—	201	—	188	—
22 年 8 月期第 3 四半期	1,134	△43.9	△134	—	△132	—	△157	—

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23 年 8 月期第 3 四半期	788	07	—	—
22 年 8 月期第 3 四半期	△1,137	35	—	—

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 8 月期第 3 四半期	1,002	260	26.0	343 80
22 年 8 月期	628	△132	△21.1	△818 65

(参考) 自己資本 23 年 8 月期第 3 四半期 260 百万円 22 年 8 月期 △132 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 8 月期	—	—	0.00	0.00	0.00
23 年 8 月期	—	—	0.00	—	—
23 年 8 月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 8 月期の連結業績予想 (平成 22 年 9 月 1 日～平成 23 年 8 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,154	—	145	—	145	—	142	—	571 16

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他」をご覧ください。）

（1）当四半期中における重要な子会社の異動：有

新規 1 社（社名）ダイキサウンド株式会社、除外 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23 年 8 月期 3 Q	162,473 株	22 年 8 月期	162,473 株
23 年 8 月期 3 Q	501 株	22 年 8 月期	501 株
23 年 8 月期 3 Q	161,972 株	22 年 8 月期 3 Q	138,714 株

（注意事項）

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 3 ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	期末	年間
基準日 A 種優先株式 23 年 8 月期	—	—	—		
23 年 8 月期 (予想)				0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第3四半期連結累計期間】	7
【第3四半期連結会計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成23年5月31日）におけるわが国経済は、アジア諸国を中心とする新興国の持続的な成長や各国の経済政策などにより、総じて回復基調で推移したものの、中東諸国の国際情勢不安に端を発した原油価格の高騰やわが国における東日本大地震及びそれに伴う東京電力福島第1原子力発電所事故等による電力供給問題などの影響により、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは第13期（平成23年8月期）の経営方針として、前期に引き続き「経営合理化」及び「事業の選択と集中」を推進しております。

また、平成23年3月1日付けで持株会社制へ移行し、会社名を「株式会社フォンツ・ホールディングス」とし新たなスタートを切っております。

平成23年8月期は、音楽CD・DVD等の売上、音楽配信事業の強化及びTVコンテンツ制作等へ積極的に取り組むと同時に、引き続き売上原価の改善、債権管理を徹底し、キャッシュ・フローの改善にも努めております。

この結果、東日本大地震の影響による新譜の発売日延期や音楽CD市場の低迷が続いておりますが、売上高1,701百万円、営業利益202百万円、経常利益201百万円、四半期純利益188百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（ディストリビューション事業）

インディーズ市場における音楽CD・DVD及び音楽配信サービスの売上は、東日本大震災等の影響などから、新譜発売日の延期などにより、売上高は1,260百万円となりました。

利益面につきましては、上記売上高の苦戦により、セグメント損失117百万円となりました。

（ソリューション事業）

第1四半期から順調に推移しておりましたTVコンテンツ制作並びに広告代理店業務の減少により、売上高は441百万円となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費の削減等に努めた結果、セグメント利益は323百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は1,002百万円となり、前事業年度末に比べ374百万円増加となりました。これは主に現金及び預金173百万円、売掛金227百万円の増加によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は741百万円となり、前事業年度末に比べ19百万円の減少となりました。これは主に買掛金176百万円の増加に対し、関係会社短期借入金158百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は前事業年度末から393百万円増加し、260百万円となりました。これは主に資本金102百万円、資本剰余金102百万円、利益剰余金188百万円の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は325百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得した資金は、128百万円となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益191百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、無形固定資産の取得による支出0百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって獲得した資金は45百万円となりました。これは主に株式の発行による収入45百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成22年10月21日に公表いたしました通期業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当社は平成23年3月1日付で会社分割による持株会社制への移行に伴い、株式会社フォント・ホールディングスに商号変更しております。

詳細は以下のとおりであります。

①会社分割の対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：ディストリビューション事業

事業の内容：音楽パッケージの販売、音楽コンテンツの配信、マスターデータの管理・販売、及びプロモーションメディアの開発・運営

②企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする分社型新設分割

③結合後企業の名称

ダイキサウンド株式会社（新設分割設立会社）

(注) 平成23年3月1日付けで当社は株式会社フォント・ホールディングスに商号変更しております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の一般債権の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)
(資産除去債務に関する会計基準) 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、前連結会計年度まで継続して営業損失及び当期純損失を計上しております。

当第3四半期連結累計（会計）期間は営業利益及び四半期純利益を計上しましたが、本格的な業績の回復を確認できるまでに至っていないため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当該状況を解消するため、当社は、第13期（平成23年8月期）の経営方針として、前期に引続き「経営合理化」及び「事業の選択と集中」を推進し、早期の損益改善に邁進してまいります。

平成23年8月期は、引続き売上原価の改善に取り組むと同時に、債権管理を徹底し、キャッシュ・フローの改善にも努めてまいります。

具体的には次のとおりであります。

a. ディストリビューション事業

前期に引続き、返品・リベート率の改善に取り組み、通信販売のシェアを高めることで返品リスクの軽減を図ることにより、売上原価率の改善を図ってまいります。

また、有料音楽配信事業については、モバイル向け配信に加え、インターネットによるダウンロード配信を拡充することにより、売上高の拡大と原価率の改善を図ります。

b. ソリューション事業

多くのアーティスト及びレーベルとの関係において実績を残した当社の強みを活かし、他業種とのコラボレーションによるイベント企画等を実施するほか、フリーペーパーを利用した広告宣伝、データ入力受託などに取り組む収益の改善を図ります。

また、平成22年12月1日付の第三者割当増資により債務超過を解消し、株式上場を維持することを前提として、平成22年11月1日付で開示いたしました「会社分割による持株会社制への移行に関するお知らせ」において説明いたしましたとおり、平成23年3月1日付けで株式会社フォンツ・ホールディングスとして新たなスタートを切っております。この組織変更により①スピード経営・自主独立経営の徹底、②各業種・業態に最適な経営体制の確立、③変化に対応出来る柔軟な経営体制の確立、④ポートフォリオマネジメントに基づく選択と集中を徹底し、より強固な経営基盤の確立並びに成長促進を図ることが可能になるものであります。

中長期的には音楽関係市場が縮小傾向にある中で事業持株会社においては、既存の事業とのシナジーが見込める事業を含めた新規事業に対して投資を行い当該事業が軌道に乗った後には、グループ会社として子会社化することにより、リスクを分散しつつ成長を見込むことができるほか、管理部門の共通化による費用の圧縮も期待できるものと考えております。

当面の事業資金については、引続きアイシス・パートナーズ株式会社との連携を密にし、財務状況に改善を図ることにより対応してまいります。

当社グループの事業継続は、上記の財務状況の改善並びに親会社であるアイシス・パートナーズ株式会社との継続的な連携に依存しておりますが、音楽CDや有料音楽配信の売れ行きは、利用者の嗜好に大きく左右されるため、財務状況の改善が計画通り進捗する保証はなく、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	325,623	152,155
売掛金	546,508	319,380
商品	19,499	28,382
その他	68,452	199,609
貸倒引当金	△21,039	△170,889
流動資産合計	939,044	528,638
固定資産		
有形固定資産	—	—
無形固定資産	49,574	58,963
投資その他の資産		
固定化営業債権	309,251	307,892
その他	41,140	67,418
貸倒引当金	△336,600	△334,650
投資その他の資産合計	13,791	40,659
固定資産合計	63,365	99,623
資産合計	1,002,410	628,261
負債の部		
流動負債		
買掛金	619,083	442,461
関係会社短期借入金	—	158,500
未払法人税等	6,680	5,245
返品調整引当金	5,434	9,007
その他	96,487	131,834
流動負債合計	727,684	747,049
固定負債		
退職給付引当金	12,561	10,430
その他	1,605	3,380
固定負債合計	14,167	13,811
負債合計	741,852	760,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,991,337	1,888,843
資本剰余金	1,593,704	1,491,325
利益剰余金	△3,186,441	△3,374,726
自己株式	△138,041	△138,041
株主資本合計	260,558	△132,598
純資産合計	260,558	△132,598
負債純資産合計	1,002,410	628,261

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	1,134,909	1,701,386
売上原価	917,292	1,157,203
売上総利益	217,617	544,182
返品調整引当金繰入額	2,791	—
返品調整引当金戻入額	—	3,515
差引売上総利益	214,826	547,697
販売費及び一般管理費	349,537	344,749
営業利益又は営業損失(△)	△134,710	202,948
営業外収益		
受取利息	11	64
負ののれん償却額	533	—
助成金収入	3,736	—
商標権売却益	1,788	1,690
その他	285	430
営業外収益合計	6,355	2,185
営業外費用		
支払利息	2,677	1,383
株式交付費	—	967
その他	1,064	1,444
営業外費用合計	3,742	3,794
経常利益又は経常損失(△)	△132,097	201,339
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,828	—
償却債権取立益	—	171
特別利益合計	2,828	171
特別損失		
投資有価証券評価損	—	2,228
賃貸借契約解約損	—	6,355
本社移転費用	17,468	—
特別退職金	8,846	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	856
その他	—	408
特別損失合計	26,315	9,849
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△155,584	191,661
法人税、住民税及び事業税	2,182	3,376
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	188,285
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△157,767	188,285

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	485,147	432,009
売上原価	392,224	300,344
売上総利益	92,923	131,664
返品調整引当金繰入額	9,260	—
返品調整引当金戻入額	—	1,171
差引売上総利益	83,663	132,836
販売費及び一般管理費	125,456	112,185
営業利益又は営業損失(△)	△41,792	20,650
営業外収益		
受取利息	—	35
負ののれん償却額	177	—
助成金収入	3,736	—
商標権売却益	591	535
その他	103	113
営業外収益合計	4,608	683
営業外費用		
支払利息	1,025	—
その他	760	611
営業外費用合計	1,786	611
経常利益又は経常損失(△)	△38,970	20,722
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,805	—
償却債権取立益	—	2
特別利益合計	1,805	2
特別損失		
特別退職金	8,846	—
賃貸借契約解約損	—	3,292
特別損失合計	8,846	3,292
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△46,012	17,432
法人税、住民税及び事業税	727	2,156
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	15,276
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△46,739	15,276

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	△155,584	191,661
減価償却費	4,175	6,373
特別退職金	8,846	—
負ののれん償却額	△533	—
本社移転費用	17,468	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	27,094	11,258
返品調整引当金の増減額(△は減少)	2,791	△3,573
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,001	2,130
受取利息及び受取配当金	△11	△64
支払利息	2,677	1,383
株式交付費	—	967
投資有価証券評価損益(△は益)	—	2,228
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	856
リース資産減損勘定の取崩額	△19,799	△19,799
売上債権の増減額(△は増加)	28,589	△236,100
たな卸資産の増減額(△は増加)	32,673	8,883
仕入債務の増減額(△は減少)	△132,766	182,418
長期未収入金の増減額(△は増加)	△42,330	14,647
その他	8,143	△27,802
小計	△217,566	135,468
利息及び配当金の受取額	11	64
利息の支払額	△15	△1,383
特別退職金の支払額	△12,737	△3,443
法人税等の支払額	△7,184	△2,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	△237,492	128,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△56,556	△280
敷金及び保証金の回収による収入	26,974	—
敷金及び保証金の差入による支出	△9,992	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,574	△280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	172,988	△1
長期借入金の返済による支出	△4,500	—
株式の発行による収入	—	45,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	168,488	45,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△108,579	173,467
現金及び現金同等物の期首残高	232,224	152,155
現金及び現金同等物の四半期末残高	123,645	325,623

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社は、前連結会計年度まで継続して営業損失および四半期純損失を計上しております。

当第3四半期連結累計（会計）期間は営業利益及び四半期純利益を計上しましたが、本格的な業績の回復を確認できるまでに至っていないため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当該状況を解消するため、当社は第13期（平成23年8月期）の経営方針として、前期に引続き「経営合理化」及び「事業の選択と集中」を推進し、早期の損益改善に邁進してまいります。

平成23年8月期は、引き続き売上原価の改善に取り組むと同時に、債権管理を徹底し、キャッシュ・フローの改善にも努めてまいります。

具体的には次のとおりであります。

a. ディストリビューション事業

前期に引き続き、返品・リベート率の改善に取り組み、通信販売のシェアを高めることで返品リスクの軽減を図ることにより、売上原価率の改善を図ってまいります。

また、有料音楽配信事業については、モバイル向け配信に加え、インターネットによるダウンロード配信を拡充することにより、売上高の拡大と原価率の改善を図ります。

b. ソリューション事業

多くのアーティスト及びレーベルとの関係において実績を残した当社の強みを活かし、他業態とのコラボレーションによるイベント企画、TV制作等を実施するほか、フリーペーパーを利用した広告宣伝、データ入力受託などに取り組み収益の改善を図ります。

また、平成22年12月1日付けの第三者割当増資により債務超過を解消し、株式上場を維持することを前提として、平成22年11月1日付けで開示いたしました「会社分割による持株会社制への移行に関するお知らせ」において説明いたしましたとおり、平成23年3月1日付けで株式会社フォンツ・ホールディングスとして新たなスタートを切っております。この組織変更により①スピード経営・自主独立経営の徹底、②各業種・業態に最適な経営体制の確立、③変化に対応出来る柔軟な経営体制の確立、④ポートフォリオマネジメントに基づく選択と集中を徹底し、より強固な経営基盤の確立並びに成長促進を図ることが可能になるものであります。

中長期的には音楽関係市場が縮小傾向にある中で事業持株会社においては、既存の事業とのシナジーが見込める事業を含めた新規事業に対して投資を行い当該事業が軌道に乗った後には、グループ会社として子会社化することにより、リスクを分散しつつ成長を見込むことができるほか、管理部門の共通化による費用の圧縮も期待できるものと考えております。

当面の事業資金については、引き続きアイシス・パートナーズ株式会社との連携を密にし、財務状況の改善を図ることにより対応してまいります。

当社グループの事業継続は、上記の財務状況の改善並びに親会社であるアイシス・パートナーズ株式会社との継続的な連携に依存しておりますが、音楽CDや有料音楽配信の売れ行きは、利用者の嗜好に大きく左右されるため、財務状況の改善が計画通り進捗する保証はなく、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年12月1日付けで、アイシス・パートナーズ株式会社より第三者割当増資の払込を受けました。この結果、資本金が102,493千円、資本準備金102,378千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,991,337千円、資本準備金が233,574千円となっております。